

事業活動計算書

(自)平成 31 年 4 月 1 日 (至)令和 2 年 3 月 31 日

法人全体

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
収 益	大 中 小				
	会 費 収 益	2,325,000	2,387,000	△62,000	
	会 費 収 益	2,325,000	2,387,000	△62,000	
	一般会員費収益	2,055,000	2,096,000	△41,000	
	団体会員費収益	180,000	185,000	△5,000	
	賛助会員費収益	57,000	69,000	△12,000	
	正会員会員費収益	33,000	37,000	△4,000	
	寄 附 金 収 益	363,535	632,359	△268,824	
	寄 附 金 収 益	363,535	632,359	△268,824	
	経常経費補助金収益	31,936,810	31,136,017	800,793	
	市区町村補助金収益	29,356,810	28,545,017	811,793	
	福祉大会開催事業補助金収益	150,000	150,000		
	地域福祉活動補助金収益	200,000	200,000		
	法人運営補助金収益	29,006,810	26,719,561	2,287,249	
	介護初任者研修補助金収益		1,475,456	△1,475,456	
	共同募金配分金収益	2,580,000	2,591,000	△11,000	
	一般募金配分金収益	1,580,000	1,490,000	90,000	
	地域歳末たすけあい募金配分金収益	1,000,000	1,101,000	△101,000	
	助成金収益	500,000	500,000		
	市区町村助成金収入	500,000	500,000		
	介護初任者研修助成金収益	500,000	500,000		
	受 託 金 収 益	67,696,607	71,452,931	△3,756,324	
	市区町村受託金収益	55,825,308	61,006,155	△5,180,847	
	老人福祉センター受託収益	22,149,000	29,821,000	△7,672,000	
	地域交流ホーム受託収益	24,338,000	24,744,000	△406,000	
	シルバー人材センター事業受託収益	832,000	532,000	300,000	
生活支援体制整備事業受託収益	6,403,882	5,909,155	494,727		
配食サービス事業受託金収益	639,762		639,762		
介護職員初任者研修事業受託金収益	1,462,664		1,462,664		
都道府県社協受託金収益	115,940	116,700	△760		
生活福祉資金貸付事業受託金収益	115,940	116,700	△760		
その他の受託金収益	11,755,359	10,330,076	1,425,283		

	配分金収益	11,195,580	9,838,165	1,357,415	
	事務費収益	559,779	491,911	67,868	
	事業収益	7,310,020	20,532,060	△13,222,040	
	参加費収益	90,720	142,960	△52,240	
	介護初任者研修参加費収益	90,720	142,960	△52,240	
	利用料収益	7,219,300	20,389,100	△13,169,800	
	利用料収益	3,087,000	9,756,000	△6,669,000	
	利用者負担金収益	4,132,300	10,633,100	△6,500,800	
	その他の収益	1,929,499	2,067,754	△138,255	
	その他の収益	1,929,499	2,067,754	△138,255	
	福祉チャリティー事業収益	314,446	312,032	2,414	
	雑収益	1,615,053	1,755,722	△140,669	
	サービス活動収益計(1)	112,061,471	128,708,121	△16,646,650	
	人件費	61,730,834	62,276,173	△545,339	
	役員報酬	200,000	200,000		
	職員給料	39,965,762	41,137,229	△1,171,467	
	職員本俸	36,627,000	38,174,100	△1,547,100	
	職員諸手当	3,338,762	2,963,129	375,633	
	職員賞与	10,131,176	9,959,433	171,743	
	退職給付費用	3,753,350	3,103,320	650,030	退職給与引当金繰入額
	法定福利費	7,680,546	7,876,191	△195,645	
	事業費	31,434,269	45,612,184	△14,177,915	
	給食費	174,097	15,800	158,297	
	水道光熱費	7,955,533	15,765,062	△7,809,529	
	燃料費	6,751,240	14,981,608	△8,230,368	
	消耗器具備品費	1,922,427	1,910,000	12,427	
	保険料	22,170	26,272	△4,102	
	賃借料	751,721	760,071	△8,350	
	調査費	50,000	50,000		
	福祉推進費	788,751	796,786	△8,035	
	啓発費	289,750	285,411	4,339	
	車輦費	1,397,000	1,183,009	213,991	
	車輦燃料費	543,019	704,037	△161,018	
	車輦検査費	853,981	478,972	375,009	
	配分金費	11,195,580	9,838,165	1,357,415	
	有償ボランティア報酬	136,000		136,000	
	事務費	18,355,400	18,613,665	△258,265	
	福利厚生費	183,102	163,731	19,371	
	職員被服費	23,652	41,715	△18,063	

サービス活動増減の部

費用	旅費交通費	137,190	163,360	△26,170	
	役職員旅費	137,190	163,360	△26,170	
	研修研究費	123,890	85,300	38,590	
	事務消耗品費	354,870	119,058	235,812	
	印刷製本費	556,987	401,947	155,040	
	修繕費	2,690,928	2,435,665	255,263	
	各所修繕費	2,690,928	2,435,665	255,263	
	通信運搬費	553,278	499,151	54,127	
	会議費	764,820	805,530	△40,710	
	業務委託費	9,225,908	10,215,472	△989,564	
	手数料	264,862	227,580	37,282	
	保険料	520,040	519,352	688	
	賃借料	193,104	193,104		
	租税公課	2,430,800	2,475,200	△44,400	
	渉外費	72,263	72,820	△557	
	購読料	195,343	174,852	20,491	
	雑費	64,363	19,828	44,535	
	共同募金配分金事業費	2,580,000	2,591,000	△11,000	
	一般募金配分金事業費	1,580,000	1,490,000	90,000	
	老人福祉活動費	1,050,000	954,000	96,000	
	障害児・者福祉活動費	137,000	136,000	1,000	
	福祉育成・援助活動費	393,000	400,000	△7,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	1,101,000	△101,000	
	地域歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	1,101,000	△101,000	
	負担金費用	283,600	244,900	38,700	
	負担金費用	283,600	244,900	38,700	
	負担金費用	283,600	244,900	38,700	
基金組入額	370,000	640,000	△270,000		
福祉基金組入額	370,000	640,000	△270,000	福祉基金積立金組入額	
減価償却費	323,332	323,332		EKワゴン減価償却	
その他の費用	83,110		83,110		
その他の費用	83,110		83,110		
退職手当積立基金預け金差損	83,110		83,110	退職給与引当資産>退職給付金の時の差損を処理する科目	
サービス活動費用計(2)	115,160,545	130,301,254	△15,140,709		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,099,074	△1,593,133	△1,505,941		
サービス 増減 収益	受取利息配当金収益	3,251	3,144	107	
	受取利息配当金収益	629	607	22	
	福祉基金受取利息配当金収益	2,622	2,537	85	
	サービス活動外収益計(4)	3,251	3,144	107	

活動費用	サービス活動外費用計 (5)				
	外サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	3,251	3,144	107	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△3,095,823	△1,589,989	△1,505,834	
	特別収益計 (8)				
	特別費用計 (9)				
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)				
	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△3,095,823	△1,589,989	△1,505,834	
	法人税、住民税及び事業税 (12)				
	法人税等調整額 (13)				
	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△3,095,823	△1,589,989	△1,505,834	
繰越活動の増減	前期繰越活動増減差額 (15)	5,060,640	6,650,629	△1,589,989	
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	1,964,817	5,060,640	△3,095,823	
	基本金取崩額 (17)				
	基金取崩額 (18)				
	その他の積立金取崩額 (19)				
	その他の積立金積立額 (20)				
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	1,964,817	5,060,640	△3,095,823	

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—総平均法(原価法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法—定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく期末要支給額

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度から社会福祉法人会計基準(平成23年基準)に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金退職金制度に定める給付制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

- ・当法人では拠点区分が一つしかないため資金収支内訳表、事業区分資金収支内訳表等は作成していない。

- ・当法人では公益、収益事業を実施していないため作成していない。

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社協拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人運営事業(社会福祉事業)

「法人運営事業」

イ 共同募金配分金事業

「共同募金配分金事業」

ウ 歳末募金配分金事業

「歳末募金配分金事業」

エ 設備投資資金事業

「設備投資事業」

オ たすけあい資金事業

「たすけあい資金貸付事業」

カ 福祉資金事業

「福祉基金積立事業」

キ 老人福祉センター運営事業

「老人福祉センター指定管理委託事業」

ク 地域福祉基金事業

「地域福祉活動事業」

ケ 地域交流ホーム運営事業

「地域交流ホーム指定管理委託事業」

コ 職員厚生費事業

「社会保険管理事業」

サ シルバー人材センター運営事業

「シルバー人材センター委託事業」

- シ 生活福祉資金事業
「生活福祉資金貸付事業」
- ス 生活支援体制整備事業
「生活支援体制整備受託事業」
- セ 配食サービス事業
「配食サービス事業」
- ソ 介護職員初任者研修事業
「介護職員初任者研修受託事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,571,259	2,113,202	458,057
器具及び備品	320,000	319,999	1
合計	2,891,259	2,433,201	458,058

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金	当期末残高
たすけあい資金貸付金	210,000	0	210,000
合計	210,000	0	210,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし